

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	アスリートの発掘育成と競技力向上			予算施策コード	sb04	
担当部局名	観光スポーツ文化部 スポーツ局	競技スポーツ課	評価責任者	課長 松野 勝利	連絡先	5464

## 1 施策の内容

施策の目標	世界を目指すトップアスリートの活動支援、全国レベルで活躍できる選手・指導者の養成・資質向上に加え、次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成など、競技力の強化を図る。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成19年1月 えひめ国体に向けた競技力向上対策の指針として、「愛媛県競技力向上対策基本計画」を策定。</li> <li>○平成19年12月 上記計画の円滑な推進を図るため、「愛媛県競技力向上対策本部」を設立し、競技力強化に向けた事業を開始。</li> <li>○平成27年4月 県教育委員会において、子どもたちが持つ潜在的なスポーツの才能を見出し、育成・強化を図るため、「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」を開始。実施主体として「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会」を設立。</li> <li>○平成29年10月 えひめ国体において、天皇杯2位、皇后杯2位を獲得。</li> <li>○平成30年4月 スポーツ・文化部が新設され、部内に「競技スポーツ課」が発足。(競技力向上対策事業とえひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業を所管。)これまで高めてきた競技水準の維持・向上を図るため、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用した競技力向上に取り組んでいる。</li> <li>○平成31年4月 競技力向上対策本部にえひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会を統合し、更に効率的に競技力の向上とジュニアアスリートの発掘、育成・強化に取り組んでいる。</li> <li>○令和3年4月 組織改正に伴い、スポーツ・文化部から観光スポーツ文化部に改称。</li> </ul>
----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	国民体育大会の天皇杯順位	B	トップアスリート(パラトップアスリートを含む)に対する支援金・補助金の交付人数	
選択理由	本県の競技力レベルを客観的に把握できるものであるため。	選択理由	トップアスリートに対する支援状況を把握できるものであるため。	
算定方法	国民体育大会の天皇杯順位	算定方法	トップアスリート、パラトップアスリートに対する強化支援金の交付人数	
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	
	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	強
	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	位			人			千円					
元年度	19	21	90.5%	120	112	93.3%	557,303		446,587	110,716		87,799
2年度	19	国体開催延期	-	120	39	32.5%	495,610		475,692	19,918	360,057	85,254
3年度	19	国体開催中止	-	120	59	49.2%	492,385		472,667	19,718	363,355	76,230
4年度 目標値	10位台			120			566,431		461,700	104,731		
最終目標	10位台			120								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>本県では、平成29年の「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」の開催によりスポーツへの関心の高まりや競技力の向上など多くの成果を得たところであり、これらのえひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用しながら「スポーツ立県えひめ」の実現を目指していることから、アスリートの発掘・育成、競技力の向上に関しても県が主導となって取り組む必要がある。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>令和3年の「三重とわか国体」は、中止となり、「燃ゆる感動かごしま国体」に続き2年連続で競技力向上の成果を示す場を新型コロナの影響により失ったが、三重とわか国体の中止が決定する間、徳島県を主会場に24競技の予選が実施され、四国ブロック予選の突破率は、えひめ国体以降で最高の突破率となり、ボート・バスケットボールをはじめ7競技で全種別突破するなど、本大会での活躍が期待できる結果であった。</p> <p>また、本県期待のスポーツ専門員については、スケート競技で北京冬季オリンピックへの出場を果たすほか、東京オリンピック出場は叶わなかったが、カヌー競技のアジア予選で3位、ビーチバレーボール競技の東京五輪代表決定戦において決勝まで駒を進めるなど、これまで本県が高めてきた競技力は、順調に定着しつつある。ただし、国体先催県の状況を見ると、国体開催後には徐々に成績が下降する傾向が見られることから、いかに競技力の維持・向上のための取組みを推進していくかが重要である。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	<p>東京オリンピック・パラリンピックに向けて加速した選手の育成・強化の流れを途切れさせることなく継続し、2024年に開催されるパリオリンピック・パラリンピックに向けて、中央競技団体が代表候補強化選手を認定するなど、選手強化が全国的に始まっている中、本県のトップアスリートの国際大会等での活躍が期待されることから、今後も県として継続的かつ積極的な支援を行ってきたい。</p>				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.14	順調・向上	成果向上余地	1.86	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>令和5年度に愛媛県スポーツ推進計画が改定される予定であり、さらにその改定を踏まえて、競技力向上対策基本計画を改定することとしていることから、「スポーツ立県えひめ」の実現を目指している本県においては、それらの計画に基づき、スポーツに関する施策をさらに推進していく必要がある。</p>
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>平成30年度に「スポーツ・文化部」(令和3年度から観光スポーツ文化部)が新設されるとともに、「愛媛県スポーツ振興計画」(計画期間H30年～R4年)及び愛媛県競技力向上対策基本計画(計画期間R1年～R5年)に基づき競技スポーツの振興に取り組んでいくこととされており、アスリートの発掘育成及び競技力のさらなる向上に取り組むことが求められていることから、今後、さらなる成果を上げていくためには、県スポーツ協会や各競技団体等の関係機関との連携をさらに深め、取り組んでいくことが重要である。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

											予算施策名				s b 04 アスリートの発掘育成と競技力向上			
<b>1 競技力向上対策本部事業費</b>											コスト (単位：千円)				成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	-	70-	国民体育大会天皇杯の順位	位	実績	21	国体開催延期	国体開催中止		予算	国費				評価	このまま継続		
					達成率	90.48%	-	-			その他	392,588	387,350	393,244				393,243
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1100	1200	1000	1000	-	決算	事業費計	366,813	300,500	301,268	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	強化事業の実施回数	回	実績	1393	947	1175			国費							方向2
					達成率	126.64%	78.92%	117.50%		その他	366,813	300,500	301,268	方向3				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	450	350	400	350	-	決算	事業費計	366,813	300,500				301,268	見直し 方向性
活動	+	70-	指導主事による視察・調査・指導の実施回数	回	実績	307	392	208			国費				方向2			
					達成率	68.22%	112.00%	52.00%		その他	366,813	300,500	301,268	方向3				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	6.0	6.0	6.0		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
	H19		競技力向上対策を実施するために、競技団体や高等学校運動部、社会人・ジュニアクラブチームの支援や指導者講習会開催支援などにより指導者の資力向上を図るほか、高い競技力や指導力を有するアスリートを活用し、競技力の向上と本県選手の育成・強化を図る。							人件費	40,836	40,596	36,300	方向2				
<b>2 トップアスリート強化支援事業費</b>											コスト (単位：千円)				成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	-	70-	国民体育大会天皇杯の順位	位	実績	21	国体開催延期	国体開催中止		予算	国費				評価	このまま継続		
					達成率	90.48%	-	-			その他	10,800	10,800	10,700				10,680
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	100	-	決算	事業費計	6,950	1,000	2,950	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	強化支援金の交付回数 (延べ回数)	回	実績	95	20	40			国費							方向2
					達成率	95.00%	20.00%	40.00%		その他	6,950	1,000	2,950	方向3				
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	決算	事業費計	6,950	1,000				2,950	見直し 方向性
活動	+	70-			実績						国費				方向2			
					達成率	-	-	-		その他	6,950	1,000	2,950	方向3				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
	H26	R6	日本スポーツ協会などの中央競技団体等から国体実施41競技、オリンピック実施40競技及びパラリンピック実施26競技の日本代表選手として選出され、国内合宿・国外遠征等に参加する愛媛県ゆかりの選手に、本人からの申請に基づき、強化支援金を支給する。							人件費	681	677	605	方向2				
<b>3 スポーツ医科学サポート事業費</b>											コスト (単位：千円)				成果 動向			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	事業費計	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	-	70-	国民体育大会天皇杯の順位	位	実績	21	国体開催延期	国体開催中止		予算	国費				評価	このまま継続		
					達成率	90.48%	-	-			その他	13,114	13,199	13,828				14,180
指標種類2	指標名称2		単位	計画	141	140	140	140	-	決算	事業費計	11,459	2,039	8,108	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	スポーツ医科学指導者の派遣回数	回	実績	140	121	109			国費							方向2
					達成率	99.29%	86.43%	77.86%		その他	11,459	2,039	8,108	方向3				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1000	1000	1000	1000	-	決算	事業費計	11,459	2,039				8,108	見直し 方向性
活動	+	70-	国体参加に伴う健康診断受診者数 (補助対象者数)	人	実績	882	47	900			国費				方向2			
					達成率	88.20%	4.70%	90.00%		その他	11,459	2,039	8,108	方向3				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
	H30	R5	(公財)愛媛県スポーツ協会が実施するスポーツドクター等を競技団体に派遣し、競技種別に応じたスポーツ医科学に係る指導を行う事業に対する補助を行うとともに、国体に参加する際に必要となる選手の健康診断に係る費用を補助する。							人件費	681	677	605	方向2				

4 国民体育大会費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	19	19	19	10位台	10位台					事業費計	97,553	21,855	21,768	106,709	評価	コロナの影響により、令和3年の三重国体は、中止となったため、成果指標の入力が出来ないほか、活動指標についてもアイスホッケー競技を除く国体冬季大会競技のみの選手派遣となり、派遣者数が大幅に減少した。							
成果	-	70-	国民体育大会天皇杯の順位	実績	21	国体開催延期	国体開催中止			国費				国費													
				達成率	90.48%	-	-			その他	11,000	11,000	11,000	11,000													
指標種類2	指標名称2		単位	計画	673	673	677	680	-	県費	86,553	10,855	10,768	95,709													
活動	+	70-	国民体育大会への派遣人数	実績	661	20	24			事業費計	95,165	11,912	14,296		決算	国費				見直し方向性	方向1	このまま継続					
				達成率	98.22%	2.97%	3.55%			その他	9,233	9,122	10,153			方向2											
指標種類3	指標名称3		単位	計画						県費	85,932	2,790	4,143			方向3											
				実績						人役	0.1	0.1	0.1														
				達成率	-	-	-			人件費	681	677	605														
実施期間	初期	終期	事業の概要										事業の概要														
	S21	予定・見込があれば記入	国民体育大会への派遣費を補助することにより、県を代表して参加する選手等の負担を軽減し、選手の競技意欲を高めるとともに、競技力向上を図るため、県スポーツ協会常務理事及び専門的知見を有するリーダーの設置経費を補助し、同協会の機能強化を図る。										国民体育大会への派遣費を補助することにより、県を代表して参加する選手等の負担を軽減し、選手の競技意欲を高めるとともに、競技力向上を図るため、県スポーツ協会常務理事及び専門的知見を有するリーダーの設置経費を補助し、同協会の機能強化を図る。														

5 国体予選会派遣費等補助金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	80	80	80	80	-					事業費計	6,392	9,063	8,950	9,022	評価	コロナの影響は受けたものの、国体予選会及び四国ブロック大会は一部の競技を除き実施され、成果指標及び活動指標については大幅に増加した。							
成果	+	70-	四国ブロック大会突破競技種別数	実績	68	1	61			国費				国費													
				達成率	85.00%	1.25%	76.25%			その他																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	40	40	40	40	-	県費	6,392	9,063	8,950	9,022													
活動	+	70-	国体予選会開催競技数	実績	40	2	32			事業費計	5,875	439	5,321		決算	国費				見直し方向性	方向1	このまま継続					
				達成率	100.00%	5.00%	80.00%			その他						方向2											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	781	780	793	808	-	県費	5,875	439	5,321			方向3											
活動	+	70-	四国ブロック大会への派遣人数	実績	726	59	545			人役	0.1	0.1	0.1														
				達成率	92.96%	7.56%	68.73%			人件費	681	677	605														
実施期間	初期	終期	事業の概要										事業の概要														
	S46	予定・見込があれば記入	国体県予選会の開催経費の一部を補助することにより、予選会の円滑な運営を図るとともに、四国ブロック大会及びブロック間代表決定戦に出場する本県代表の監督・選手の経費負担の軽減を図る。										国体県予選会の開催経費の一部を補助することにより、予選会の円滑な運営を図るとともに、四国ブロック大会及びブロック間代表決定戦に出場する本県代表の監督・選手の経費負担の軽減を図る。														

6 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60	60	60	60	-					事業費計	25,771	44,104	36,895	28,597	評価	測定会等で得られた記録などから、高い身体能力を有する児童生徒を選考できており、3年度には、日本高校新記録樹立者が誕生するなど、継続的なアプローチにより成果が得られつつある。なお、成果指標であるプログラム出席率は、コロナの影響を受け一部オンライン配信したことにより算出できない。						
成果	+	70-	応募率	実績	47	-	50			国費				国費												
				達成率	78.33%	-	83.33%			その他	25,771	44,104	36,895	28,597												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	80	80	80	80	-	県費					決算	事業費計	22,273	36,876						26,201	見直し方向性	方向1
成果	+	70-	育成等プログラム出席率	実績	78	74	-			その他	8,000	8,000	7,600			方向2										
				達成率	97.50%	92.50%	-			県費	14,273	28,876	18,601			方向3										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	61	61	61	61	-	人役	6.0	6.0	6.0													
活動	+	70-	協力依頼団体数	実績	61	61	61			人件費	40,836	40,596	36,300													
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%																			
実施期間	初期	終期	事業の概要										事業の概要													
	H27	R6	県下全ての子どもたちにチャンスを与え、スポーツの潜在的な才能を見だし、一貫した指導体制を構築することにより、将来、オリンピック等の国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指すとともに、将来の本県スポーツ界の指導者として養成する。										県下全ての子どもたちにチャンスを与え、スポーツの潜在的な才能を見だし、一貫した指導体制を構築することにより、将来、オリンピック等の国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指すとともに、将来の本県スポーツ界の指導者として養成する。													

7 パラスポーツ支援事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	20	20	20	20	20					事業費計	11,085	9,239	7,000	4,000	評価	東京パラリンピックでは、本県ゆかりの4選手が出場し、うち1選手が金メダルを獲得するなどの活躍をみせた。また、令和4年度の交付人数は減少したが、新たに申請するアスリートも現れるなど、本事業の成果は順調である。						
成果	+	70-	パラトップアスリート及び次世代パラアスリート支援費補助金交付人数	実績	17	19	19			国費				国費												
				達成率	85.00%	95.00%	95.00%			その他	11,085	9,239	7,000	4,000												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100	-		県費					決算	事業費計	9,696	7,291						5,211	見直し方向性	方向1
活動	+	70-	パラスポーツコーディネーターの活動回数	実績	133	30	17			その他	9,696	7,291	5,211			方向2	目的妥当性改善									
				達成率	133.00%	30.00%	17.00%			県費						方向3	成果向上									
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.2	0.2	0.2													
				実績						人件費	1,362	1,354	1,210													
				達成率	-	-	-																			
実施期間	初期	終期	事業の概要										事業の概要													
	H29	R3	本県から世界で活躍するパラアスリートを輩出することを目的に、本県ゆかりのパラスポーツの活動経費等に対し、補助する取組みや、企業とアスリートをつなぐパラスポーツコーディネーターを設置し、企業・大学等から支援提供を募る取組みを行う。										本県から世界で活躍するパラアスリートを輩出することを目的に、本県ゆかりのパラスポーツの活動経費等に対し、補助する取組みや、企業とアスリートをつなぐパラスポーツコーディネーターを設置し、企業・大学等から支援提供を募る取組みを行う。													